

平成29事業年度

財 務 諸 表

独立行政法人環境再生保全機構

(基金勘定)

貸借対照表
(平成30年3月31日)

(基金勘定)

(単位：円)

科 目	金 額	
(資産の部)		
I 流動資産		
現金及び預金		37,487,521,819
預託金		4,420,000,000
有価証券		38,519,997,134
未収収益		75,168,006
未収金		94,204,150
前払費用		448,488
流動資産合計		80,597,339,597
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物附属設備	7,616,191	
減価償却累計額	△ 5,187,261	2,428,930
工具器具備品	22,337,788	
減価償却累計額	△ 10,138,314	12,199,474
有形固定資産合計		14,628,404
2 無形固定資産		
ソフトウェア		7,838,393
その他無形固定資産		78,000
無形固定資産合計		7,916,393
3 投資その他の資産		
預託金		4,340,000,000
投資有価証券		68,112,348,622
投資その他の資産合計		72,452,348,622
固定資産合計		72,474,893,419
資産合計		153,072,233,016
(負債の部)		
I 流動負債		
運営費交付金債務		58,484,172
預り寄附金		13,500,000
未払金		842,679,175
未払費用		825,190,895
リース債務		2,785,846
預り金		170,228
流動負債合計		1,742,810,316
II 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金	14,127,850	14,127,850
ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金預り金		
長期預り補助金等	37,578,827,932	
長期預り寄附金	204,113,907	37,782,941,839
預り維持管理積立金		99,287,283,998
長期リース債務		6,252,194
固定負債合計		137,090,605,881
負債合計		138,833,416,197
(純資産の部)		
I 資本金		
政府出資金		9,401,266,137
資本金合計		9,401,266,137
II 資本剰余金		
民間等出えん金		4,729,153,880
資本剰余金合計		4,729,153,880
III 利益剰余金		
積立金		50,719,590
当期末処分利益		57,677,212
(うち当期総利益)		(57,677,212)
利益剰余金合計		108,396,802
純資産合計		14,238,816,819
負債純資産合計		153,072,233,016

損益計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(基金勘定)

(単位：円)

科 目	金 額	
経常費用		
地球環境基金業務費		
地球環境基金助成金	601,152,000	
役員人件費	116,871,525	
雑給	33,535,311	
退職給付費用	2,140,661	
業務委託費	62,584,211	
賃借料	22,705,579	
減価償却費	1,190,735	
その他業務費	61,544,648	901,724,670
ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金業務費		
ポリ塩化ビフェニル処理助成金	1,929,509,523	
ポリ塩化ビフェニル処理振興助成金	10,000,000	
役員人件費	15,872,661	
雑給	138,119	
退職給付費用	290,707	
業務委託費	133,695	
賃借料	2,362,534	
その他業務費	932,969	1,959,240,208
維持管理積立金業務費		
維持管理積立金支払利息	277,521,000	
役員人件費	11,542,976	
雑給	99,566	
退職給付費用	211,423	
業務委託費	771,729	
賃借料	1,706,275	
減価償却費	1,015,667	
その他業務費	2,173,416	295,042,052
一般管理費		
役員人件費	62,876,397	
雑給	6,167,918	
退職給付費用	1,354,828	
業務委託費	16,975,606	
賃借料	8,498,196	
減価償却費	3,703,773	
その他一般管理費	20,165,422	119,742,140
財務費用		
支払利息		19,079
経常費用合計		3,275,768,149
経常収益		
運営費交付金収益		956,217,051
ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金預り金取崩益		
ポリ塩化ビフェニル補助金等収益	1,929,509,523	
寄附金収益	10,000,000	1,939,509,523
維持管理積立金運用収益		277,521,000
寄附金収益		13,150,000
資産見返運営費交付金戻入		4,993,937
財務収益		
預託金利息	110,204,373	
有価証券利息	31,819,982	142,024,355
雑益		29,495
経常収益合計		3,333,445,361
経常利益		57,677,212
当期純利益		57,677,212
当期総利益		57,677,212

キャッシュ・フロー計算書
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(基金勘定)

(単位：円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
地球環境基金助成金支出	△ 596,342,000
ポリ塩化ビフェニル処理助成金支出	△ 1,878,840,514
ポリ塩化ビフェニル処理振興助成金支出	△ 10,000,000
預り維持管理積立金返還支出	△ 1,596,707,323
役職員人件費支出	△ 192,049,814
その他の業務支出	△ 457,261,790
運営費交付金収入	841,423,000
ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金の造成による収入	2,305,838,000
預り維持管理積立金収入	6,687,098,358
寄附金収入	16,650,000
その他の業務収入	770,541
小計	5,120,578,458
利息の受取額	426,708,896
利息の支払額	△ 19,079
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,547,268,275
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 29,700,000,000
定期預金の払戻による収入	26,000,000,000
預託金の預入による支出	△ 1,740,000,000
預託金の払戻による収入	1,740,000,000
有価証券の取得による支出	△ 53,200,000,000
有価証券の償還による収入	63,000,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 719,280
無形固定資産の取得による支出	△ 1,467,837
投資有価証券の取得による支出	△ 15,900,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,802,187,117
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
民間等出えん金の受入による収入	6,732,110
その他の財務支出	△ 975,523
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,756,587
IV 資金増加額 (△資金減少額)	△ 4,249,162,255
V 資金期首残高	17,036,684,074
VI 資金期末残高	12,787,521,819

利益の処分に関する書類（案）

（基金勘定）

（単位：円）

科 目	金 額		
I 当期未処分利益 当期総利益		57,677,212	57,677,212
II 利益処分額 積立金		57,677,212	57,677,212

行政サービス実施コスト計算書
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(基金勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
地球環境基金業務費	901,724,670		
ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金業務費	1,959,240,208		
維持管理積立金業務費	295,042,052		
一般管理費	119,742,140		
財務費用	19,079	3,275,768,149	
(2) (控除) 自己収入等			
ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金預り金取崩益	△ 10,000,000		
維持管理積立金運用収益	△ 277,521,000		
寄附金収益	△ 13,150,000		
財務収益	△ 142,024,355		
雑益	△ 29,495	△ 442,724,850	
業務費用合計			2,833,043,299
II 引当外賞与見積額			△ 1,735,921
III 引当外退職給付増加見積額			△ 18,325,928
IV 機会費用			
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	4,230,570		4,230,570
V 行政サービス実施コスト			2,817,212,020

(基金勘定)

注記事項

〔重要な会計方針〕

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成 27 年 1 月 27 日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関する Q&A」（平成 28 年 2 月改訂）（以下、独立行政法人会計基準等という）を適用して、財務諸表等を作成しております。

ただし、「独立行政法人会計基準」第 43（注解 39）の規定については、「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」の附則第 8 条により経過措置を適用していることから、経過措置終了まで、現行セグメント区分に基づくセグメント情報の開示を行っておりません。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。

建物附属設備	3～15 年
工具器具備品	2～15 年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアの耐用年数については、法人内における利用可能期間（5 年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

(1) 退職一時金

運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金を計上しておりません。

(2) 企業年金基金から支給される年金給付

運営費交付金により経済産業関係法人企業年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金を計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立

行政法人会計基準第 38 に基づき計算された退職一時金及び年金給付に係る退職給付引当金の当期増減額を計上しております。

4. 引当金の計上基準

賞与引当金

運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金を計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、独立行政法人会計基準第 88 に基づき計算された当該見積額の当期増減額を計上しております。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)によっております。

6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10 年利付国債の平成 30 年 3 月末利回りを参考に 0.045% で計算しております。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

〔貸借対照表に関する事項〕

1. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

資金運用については短期的な預金等及び長期的な財政融資資金預託金及び公社債等に限定しております。また、保有する有価証券及び投資有価証券は、独立行政法人通則法第 47 条の規定等に基づき、公社債等であり、株式等は保有しておりません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めておりません（(注 2) 参照）。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
① 現金及び預金	37,487,521,819	37,487,521,819	—
② 預託金（1 年以内を含む）	8,760,000,000	8,914,407,767	154,407,767
③ 有価証券及び投資有価証券	106,632,345,756	108,355,851,000	1,723,505,244

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

①現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

②預託金（1年以内を含む）

預託金の時価については、元利金の合計額を同様の新規預託を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

③有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、有価証券のうち譲渡性預金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 預り維持管理積立金（貸借対照表計上額 99,287,283,998 円）は、市場価格がなく、かつ、事業者に対して払い戻す時期が現時点では未確定である性質上、将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

2. 有価証券関係

(1) 満期保有目的債券で時価のあるもの

(単位：円)

区 分	種 類	貸借対照表計上額	決算日における時価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	11,975,438,735	12,468,000,000	492,561,265
	地方債	900,077,331	962,916,000	62,838,669
	社債	400,000,000	407,780,000	7,780,000
	政府関係機関債	22,306,829,690	23,566,110,000	1,259,280,310
	小 計	35,582,345,756	37,404,806,000	1,822,460,244
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	地方債	200,000,000	199,900,000	△100,000
	社債	17,050,000,000	17,036,575,000	△13,425,000
	政府関係機関債	13,600,000,000	13,516,770,000	△83,230,000
	金融債	2,000,000,000	1,997,800,000	△2,200,000
	譲渡性預金	38,200,000,000	38,200,000,000	—
	小 計	71,050,000,000	70,951,045,000	△98,955,000
合 計	106,632,345,756	108,355,851,000	1,723,505,244	

(2)満期保有目的債券の決算日後における償還予定額

(単位：円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
国債	—	10,000,000,000	2,000,000,000	—
地方債	320,000,000	280,000,000	—	500,000,000
社債	—	16,750,000,000	300,000,000	400,000,000
政府関係機関債	—	7,300,000,000	23,300,000,000	5,300,000,000
金融債	—	2,000,000,000	—	—
譲渡性預金	38,200,000,000	—	—	—
合 計	38,520,000,000	36,330,000,000	25,600,000,000	6,200,000,000

3. 運営費交付金で財源措置されるため計上しない退職給付引当金の見積額は、83,924,965 円です。

4. 当期の運営費交付金で財源措置されない賞与の見積額は、14,308,193 円です。

5. 減損会計関係

当該事業年度における減損の兆候については以下のとおりです。

電話加入権

用途	種類	場所	回線数	帳簿価額
通信設備	電話加入権	本部(神奈川県川崎市)	6	78,000 円 (1回線当たり13,000円)

電話加入権の売買市場価格が取得時点と比して著しく下落したため、減損の兆候が認められましたが、回収可能サービス価額（NTTの公定価格 一般回線及びINSネット 64回線 36,000円、INSネット 1500回線 51,000円）が帳簿価額を上回っているため、減損損失は認識されませんでした。

〔キャッシュ・フロー計算書に関する事項〕

資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	37,487,521,819 円
定期預金	<u>△24,700,000,000 円</u>
資金期末残高	<u>12,787,521,819 円</u>

〔行政サービス実施コスト計算書に関する事項〕

国等からの出向者に係る退職給付

行政サービス実施コスト計算書の引当外退職給付増加見積額のうち、国等からの出向職員に係るものの額は、△1,178,635 円です。

〔重要な債務負担行為〕

該当事項はありません。

〔重要な後発事象〕

該当事項はありません。

(基金勘定)

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	当期減損額				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物附属設備	7,493,129	123,062	—	7,616,191	5,187,261	523,198	—	—	2,428,930
	工具器具備品	14,893,413	7,887,185	442,810	22,337,788	10,138,314	2,876,938	—	—	12,199,474
	計	22,386,542	8,010,247	442,810	29,953,979	15,325,575	3,400,136	—	—	14,628,404
有形固定資産 合計	建物附属設備	7,493,129	123,062	—	7,616,191	5,187,261	523,198	—	—	2,428,930
	工具器具備品	14,893,413	7,887,185	442,810	22,337,788	10,138,314	2,876,938	—	—	12,199,474
	計	22,386,542	8,010,247	442,810	29,953,979	15,325,575	3,400,136	—	—	14,628,404
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	47,778,958	162,708	—	47,941,666	40,103,273	2,510,039	—	—	7,838,393
	計	47,778,958	162,708	—	47,941,666	40,103,273	2,510,039	—	—	7,838,393
非償却資産	その他無形固定資産	78,000	—	—	78,000	—	—	—	—	78,000
	計	78,000	—	—	78,000	—	—	—	—	78,000
無形固定資産 合計	ソフトウェア	47,778,958	162,708	—	47,941,666	40,103,273	2,510,039	—	—	7,838,393
	その他無形固定資産	78,000	—	—	78,000	—	—	—	—	78,000
	計	47,856,958	162,708	—	48,019,666	40,103,273	2,510,039	—	—	7,916,393
投資その他の 資産	預託金	7,020,000,000	—	2,680,000,000	4,340,000,000	—	—	—	—	4,340,000,000
	投資有価証券	52,528,334,712	15,905,258,901	321,244,991	68,112,348,622	—	—	—	—	68,112,348,622
	長期性預金	1,000,000,000	—	1,000,000,000	—	—	—	—	—	—
	計	60,548,334,712	15,905,258,901	4,001,244,991	72,452,348,622	—	—	—	—	72,452,348,622

2. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
	大阪市平成20年度第9回	319,968,000	320,000,000	319,997,134	—
	計	38,519,968,000	38,520,000,000	38,519,997,134	—

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
	利付国庫債券第326回	9,947,800,000	10,000,000,000	9,975,146,287	—
	名古屋市第478回	80,201,600	80,000,000	80,080,197	—
	横浜市第31回	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—
	東京都公募公債(東京都グリーンボンド)第1回	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—
	第216回日本高速道路保有・債務返済機構債	600,090,000	600,000,000	600,072,316	—
	第202回日本高速道路保有・債務返済機構債	3,003,360,000	3,000,000,000	3,001,872,787	—
	第213回日本高速道路保有・債務返済機構債	5,012,050,000	5,000,000,000	5,007,334,492	—
	第203回日本高速道路保有・債務返済機構債	3,000,000,000	3,000,000,000	3,000,000,000	—
	第126回都市再生機構債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—
	株式会社日本政策投資銀行第42回	3,000,000,000	3,000,000,000	3,000,000,000	—
	第159回住宅金融支援機構債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—
	第136回都市再生機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—
	株式会社日本政策投資銀行第83回	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—
	第107回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—
	第138回都市再生債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—
	株式会社日本政策投資銀行第48回	3,000,000,000	3,000,000,000	3,000,000,000	—
	第136回日本高速道路保有・債務返済機構債	1,996,220,000	2,000,000,000	1,997,550,095	—
	第37回国際協力機構債	600,000,000	600,000,000	600,000,000	—
	第193回住宅金融支援機構債	3,200,000,000	3,200,000,000	3,200,000,000	—
	第88回地方公共団体金融機構債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—
	第194回住宅金融支援機構債	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	—
	第158回住宅金融支援機構債	3,000,000,000	3,000,000,000	3,000,000,000	—
	第165回住宅金融支援機構債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—
	第169回住宅金融支援機構債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—
	第113回都市再生機構債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—
	株式会社日本政策投資銀行第50回	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘 要
満期保有目的債券	第40回国際協力機構債	600,000,000	600,000,000	600,000,000	—	
	株式会社日本政策投資銀行第82回	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—	
	第109回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—	
	東日本高速道路株式会社第38回	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	中日本高速道路株式会社第66回	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	小田急電鉄第74回	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	東京地下鉄株式会社第24回	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	新関西国際空港株式会社第19回社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	東日本高速道路株式会社第41回	3,000,000,000	3,000,000,000	3,000,000,000	—	
	東日本高速道路株式会社第43回	900,000,000	900,000,000	900,000,000	—	
	東日本高速道路株式会社第45回社債	1,500,000,000	1,500,000,000	1,500,000,000	—	
	首都高速道路株式会社第19回	1,700,000,000	1,700,000,000	1,700,000,000	—	
	西日本高速道路株式会社第31回	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	東日本高速道路株式会社第39回	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—	
	東日本高速道路株式会社第39回	1,750,000,000	1,750,000,000	1,750,000,000	—	
	東日本高速道路株式会社第42回	1,400,000,000	1,400,000,000	1,400,000,000	—	
	阪神高速道路株式会社第17回	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—	
	東日本高速道路株式会社第45回	600,000,000	600,000,000	600,000,000	—	
	東日本高速道路株式会社第46回	2,400,000,000	2,400,000,000	2,400,000,000	—	
	西日本高速道路株式会社第38回	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—	
	阪神高速道路株式会社第18回	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	首都高速道路株式会社第21回	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	い第801号農林債	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	—	
計	68,090,191,600	68,130,000,000	68,112,348,622	—		

3. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	9,401,266,137	—	—	9,401,266,137	
	計	9,401,266,137	—	—	9,401,266,137	
資本剰余金	民間等出えん金	4,722,445,196	6,708,684	—	4,729,153,880 (注)	
	差引計	4,722,445,196	6,708,684	—	4,729,153,880	

(注)平成29年度中の789件の出えん金の受入分等であります。

4. 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法第44条第1項積立金	—	50,719,590	—	50,719,590 (注)	
計	—	50,719,590	—	50,719,590	

(注)通則法第44条第1項積立金の増加は、前期の利益処分によるものであります。

5. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	交付金当期交付額	当 期 振 替 額				期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
173,563,993	841,423,000	956,217,051	285,770	—	956,502,821	58,484,172

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位：円)

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額			
地球環境基金業務	771,094,000	720,847,962	人件費：119,151,602、地球環境基金業務費：590,316,128 管理諸費：11,380,232
ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金業務	21,134,000	16,396,407	人件費：16,182,399、管理諸費：214,008
維持管理積立金業務	15,208,000	14,779,108	人件費：11,768,177、管理諸費：3,010,931
期間進行基準による振替額	148,781,051	146,516,361	人件費：64,323,686、管理諸費：82,192,675
合計	956,217,051	898,539,838	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額ならびに主な使途の明細

(単位：円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
地球環境基金業務	—		—	
ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金業務	—		—	
維持管理積立金業務	—		—	
共通	285,770	業務用附属設備：123,062 ソフトウェア：162,708	—	
合計	285,770		—	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務にかかる分	— ○翌事業年度への繰越額はありません。
期間進行基準を採用した業務にかかる分	— ○翌事業年度への繰越額はありません。
費用進行基準を採用した業務にかかる分	— ○翌事業年度への繰越額はありません。
その他	○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりです。 地球環境基金業務(50,185,246)は、情報セキュリティ強化経費及び運用益減少の財源補填等について、翌期50,185,246収益化予定。 ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金業務(2,104,590)は、情報セキュリティ強化経費等について、翌期2,104,590収益化予定。 維持管理積立金業務(6,194,336)は、平成28年度第4四半期に運営費交付金配分額を超過する支出6,194,336を行った分であり、当該支出額に対応する運営費交付金債務については、中期目標期間の最終年度において収益化する予定。
計	58,484,172

6. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左 の 会 計 処 理 内 訳				摘 要
		資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等 (ホリ塩化ドフェニル廃棄物処理基金預り金)	収益計上	
ホリ塩化ドフェニル廃棄物対策推進費補助金(国庫補助金)	800,000,000	—	—	800,000,000	—	
ホリ塩化ドフェニル廃棄物対策推進費補助金(都道府県補助金)	651,437,000	—	—	651,437,000	—	
計	1,451,437,000	—	—	1,451,437,000	—	

(2) 長期預り補助金等の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		補助金等交付額	利息収入	収益計上	資産見返補助金等		
ホリ塩化ドフェニル廃棄物対策推進費補助金(国庫補助金)	19,299,365,211	800,000,000	7,653,540	964,754,959	—	19,142,263,792	
ホリ塩化ドフェニル廃棄物対策推進費補助金(都道府県補助金)	18,742,395,838	651,437,000	7,485,866	964,754,564	—	18,436,564,140	
計	38,041,761,049	1,451,437,000	15,139,406	1,929,509,523	—	37,578,827,932	

7. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	(400)	(1)	(—)	(—)
	12,876	5	—	—
職 員	(—)	(—)	(—)	(—)
	146,515	69	6,718	4
合 計	(400)	(1)	(—)	(—)
	159,391	74	6,718	4

- (注) 1. 役員に対する報酬及び退職手当は、役員報酬規程及び役員退職手当規程に基づいて支給しております。
職員に対する給与及び退職手当は、職員給与規程及び職員退職手当規程に基づいて支給しております。
2. 支給人員数は、年間平均支給人員数によっております。
3. 非常勤の役員及び職員については、外数で()で記載しております。
4. 支給額及び支給人員数には各勘定で按分して負担している全ての役員及び共通部門の人員(46人)が含まれております。
5. 中期計画における人件費は、役員報酬、職員基本給及び職員諸手当(賞与支給額を含む)並びに超過勤務手当であり、附属明細書における報酬又は給与は、中期計画と同様であります。なお、法定福利費(共済掛金を含む)については、中期計画、附属明細書共に含まれておりません。
6. 退職手当は、中期計画では含まれておりませんが、附属明細書では退職一時金に係る支給額であります。
7. 金額は千円未満切捨てにて記載しております。

8. 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

区 分	地球環境基金業務	ホリ塩化ビフェニル 廃棄物 処理基金業務	維持管理積立金業務	計	法人共通	合 計
I 事業費用、事業収益及び事業損益						
事業費用						
業務費	901,724,670	1,959,240,208	295,042,052	3,156,006,930	—	3,156,006,930
一般管理費	96,925,379	13,299,058	9,517,703	119,742,140	—	119,742,140
財務費用	15,454	2,099	1,526	19,079	—	19,079
計	998,665,503	1,972,541,365	304,561,281	3,275,768,149	—	3,275,768,149
事業収益						
運営費交付金収益	891,595,532	37,505,553	27,115,966	956,217,051	—	956,217,051
ホリ塩化ビフェニル廃棄物 処理基金預り金取崩益	—	1,939,509,523	—	1,939,509,523	—	1,939,509,523
維持管理積立金運用収益	—	—	277,521,000	277,521,000	—	277,521,000
寄附金収益	13,150,000	—	—	13,150,000	—	13,150,000
財務収益	142,024,355	—	—	142,024,355	—	142,024,355
その他収益	3,969,808	500,391	553,233	5,023,432	—	5,023,432
計	1,050,739,695	1,977,515,467	305,190,199	3,333,445,361	—	3,333,445,361
事業損益	52,074,192	4,974,102	628,918	57,677,212	—	57,677,212
II 臨時損益等						
当期純損益	52,074,192	4,974,102	628,918	57,677,212	—	57,677,212
当期総損益	52,074,192	4,974,102	628,918	57,677,212	—	57,677,212
III 行政サービス実施コスト						
業務費用						
損益計算書上の費用	998,665,503	1,972,541,365	304,561,281	3,275,768,149	—	3,275,768,149
(控除)自己収入等	△155,203,850	△10,000,000	△277,521,000	△442,724,850	—	△442,724,850
業務費用合計	843,461,653	1,962,541,365	27,040,281	2,833,043,299	—	2,833,043,299
引当外賞与見積額	△1,245,655	△351,393	△138,873	△1,735,921	—	△1,735,921
引当外退職給付増加見積額	△14,844,001	△2,015,852	△1,466,075	△18,325,928	—	△18,325,928
機会費用	4,230,570	—	—	4,230,570	—	4,230,570
行政サービス実施コスト	831,602,567	1,960,174,120	25,435,333	2,817,212,020	—	2,817,212,020
総資産	14,580,803,754	38,374,354,539	100,117,074,723	153,072,233,016	—	153,072,233,016
内訳						
流動資産	5,243,361,371	27,971,896,826	47,382,081,400	80,597,339,597	—	80,597,339,597
(主要資産の内訳)						
現金及び預金	480,116,208	8,873,010,472	28,134,395,139	37,487,521,819	—	37,487,521,819
預託金	4,420,000,000	—	—	4,420,000,000	—	4,420,000,000
有価証券	319,997,134	19,000,000,000	19,200,000,000	38,519,997,134	—	38,519,997,134
未収収益	22,847,293	4,666,827	47,653,886	75,168,006	—	75,168,006
未収金	24,314	94,177,800	2,036	94,204,150	—	94,204,150
固定資産	9,337,442,383	10,402,457,713	52,734,993,323	72,474,893,419	—	72,474,893,419
(主要資産の内訳)						
預託金	4,340,000,000	—	—	4,340,000,000	—	4,340,000,000
投資有価証券	4,980,152,513	10,400,292,448	52,731,903,661	68,112,348,622	—	68,112,348,622

(注) 1. 事業の種類別の区分方法及び事業の内容は次のとおりであります。

①事業の種類別の区分方法は、独立行政法人環境再生保全機構に関する省令第12条第2項に定める経理の単位に基づく区分であります。

②各事業の内容

地球環境基金業務 : 開発途上地域や日本国内で環境保全に取り組む民間団体の活動を支援する助成事業及び振興事業

ホリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金業務 : 中小企業者等が保管するPCB廃棄物の処理費用の軽減等を目的とした助成事業

維持管理積立金業務 : 維持管理積立金の管理業務

2. 主要な資産は期末簿価で表示しております。

9. 上記以外の主な資産及び負債の明細

(1) 現金及び預金

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
普通預金	12,787,521,819	
定期預金	24,700,000,000	
計	37,487,521,819	

(2) 預託金(1年以内)

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
財政融資資金預託金	4,420,000,000	1年以内払戻分
計	4,420,000,000	

(3) 預託金(1年超)

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
財政融資資金預託金	4,340,000,000	1年超払戻分
計	4,340,000,000	

(4) ホリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金預り金

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
預り国庫補助金	19,142,263,792	ホリ塩化ビフェニル廃棄物対策推進費補助金
預り都道府県補助金	18,436,564,140	ホリ塩化ビフェニル廃棄物対策推進費補助金
預り寄附金(民間)	10,613,907	ホリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金
預り寄附金(民間)(行政代執行)	193,500,000	ホリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金
計	37,782,941,839	

(5) 預り維持管理積立金

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
廃棄物の処理及び清掃に関する法律(第8条の5)に基づく維持管理積立金	99,287,283,998	
計	99,287,283,998	